



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 株式会社つうけん 上場取引所 東証二部・札証  
 コード番号 1940 URL <http://www.tsuken.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田原 米起  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 小田島 一義 TEL (011)860-1161  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	20,013	2.1	△531	—	△521	—	△366	—
18年9月中間期	19,600	1.8	△432	—	△404	—	△254	—
19年3月期	46,706		440		524		319	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△17	22	—	—
18年9月中間期	△11	95	—	—
19年3月期	15	00	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △10百万円 18年9月中間期 △0百万円 19年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 %	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
19年9月中間期	32,202		14,411		42.8	647	67
18年9月中間期	34,313		14,585		40.5	653	18
19年3月期	36,141		15,056		39.7	673	61

(参考) 自己資本 19年9月中間期 13,776百万円 18年9月中間期 13,901百万円 19年3月期 14,331百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	2,417	△620	△2,657	1,078
18年9月中間期	2,489	△1,840	△561	1,058
19年3月期	3,904	△2,480	△455	1,939

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	4 00	4 00	8 00
20年3月期(実績)	4 00	— —	8 00
20年3月期(予想)	— —	4 00	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	47,000	0.6	250 △43.2		270 △48.5		100 △68.7		4	70

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 21,378,217株 18年9月中間期 21,378,217株 19年3月期 21,378,217株  
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 107,221株 18年9月中間期 95,031株 19年3月期 102,388株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	13,130	5.3	148	—	290	—	196	—
18年9月中間期	12,472	△0.3	△328	—	△178	—	△74	—
19年3月期	31,171		185		369		301	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	9	22
18年9月中間期	△3	49
19年3月期	14	17

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	28,089		12,855		45.8	603	95	
18年9月中間期	29,784		12,614		42.4	592	29	
19年3月期	31,059		12,847		41.4	603	45	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 12,855百万円 18年9月中間期 12,614百万円 19年3月期 12,847百万円

##### 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	32,000	2.7	400	115.6	550	48.8	350	15.9	16	45

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

平成20年3月期の業績予想に関する事項につきましては、平成19年11月9日公表の「平成20年3月期業績予想の修正について」をご参照ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間期のわが国経済は、企業収益が改善、設備投資も増加し、景気は回復基調で推移してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは営業活動の強化と生産性の向上に取り組んでまいりました。

当中間期の連結売上高は前年同期（19,600百万円）より412百万円（2.1%）増加の20,013百万円となり、営業利益は前年同期（△432百万円）より99百万円損失が増加し531百万円の営業損失、経常利益は前年同期（△404百万円）より116百万円損失が増加し521百万円の経常損失となりました。当中間純利益は前年同期（△254百万円）より111百万円損失が増加し366百万円の純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

当中間連結会計期間から、事業の種類別セグメントの変更をしたため、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分は変更後の区分に組み替えて行っております。

なお、詳細はセグメント情報に記載しております。

（百万円未満切捨）

事業の種類別 セグメント名称	連結売上高			連結営業利益または 連結営業損失（△）		
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減
情報通信設備事業	12,537	13,255	718	△ 106	329	436
情報通信サービス事業	5,211	5,202	△ 9	△ 97	△ 712	△ 615
販売リース事業	3,358	3,038	△ 319	35	125	89
消去又は全社	△ 1,506	△ 1,483	23	△ 263	△ 273	△ 9
合計	19,600	20,013	412	△ 432	△ 531	△ 99

#### （情報通信設備事業）

情報通信産業の市場環境は、ブロードバンドサービスの急速な普及や新サービスの登場などにより激しく変化しております。光アクセスサービスの需要はさらに急増し、携帯電話市場および縮小が続く固定電話市場においても、新サービス・低料金化など、お客様獲得に向けた厳しい競争状況にあります。

このような状況のもと、光ファイバー関連工事のエリア拡大等による受注の増加により、売上高は前年同期より718百万円増加となり、13,255百万円となりました。損益面では、売上高の増加に加え、設計・施工の効率化に努めたことにより、営業利益は前年同期より436百万円増加し329百万円となりました。

#### （情報通信サービス事業）

首都圏および道内において受注の拡大に努めたものの、電話割引サービスの需要減少などにより、売上高は前年同期より9百万円減少し5,202百万円となりました。損益面では、システム開発部門における受注案件の一部に大幅な採算悪化が発生したことなどから営業損失は前年同期より615百万円増加し712百万円となりました。

#### （販売リース事業）

売上高は前年同期より319百万円減少し3,038百万円となりましたが、諸経費の改善に努めた結果、営業利益は前年同期より89百万円増加し125百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当中間期の連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	前中間期	当中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,489	2,417	△ 72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,840	△ 620	1,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 561	△ 2,657	△ 2,096
現金及び現金同等物の増減額	88	△ 860	△ 948
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,058	1,078	19

当中間期の営業活動により得られた資金は、2,417百万円（前年同期比72百万円減少）となりました。

投資活動に使用した資金は、620百万円（前年同期比1,219百万円減少）となりました。これは主にリース資産を含む固定資産の取得による支出の減少によるものです。

財務活動に使用した資金は、2,657百万円（前年同期比2,096百万円増加）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物は前期末（1,939百万円）と比較して860百万円（44.4%）減少し1,078百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標はつぎのとおりであります。

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	41.5	40.5	40.5	39.7	42.8
時価ベースの自己資本比率（%）	24.9	24.1	23.3	20.3	21.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	430.6	—	257.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	144.2	48.8	51.7	34.4	45.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、将来の事業展開に備えた財務体質の強化に努めるとともに、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、一貫して安定的な配当水準を維持しつつ、時宜に応じて記念配当を実施してまいりました。

今後につきましては、安定的な配当と株主優待制度の継続実施を基本に、連結業績をふまえて株主還元施策の充実を図っていく考えであります。

内部留保資金につきましては、人材育成、技術革新および安全確保のための投資や事業分野の開拓に活用し、経営体質の一層の強化に取り組んでまいります。

当期の配当につきましては、1株につき4円（前年4円）の中間配当を実施することとし、期末配当金におきましても、1株につき4円（前年4円）の配当を予定しております。（1株当たり年間8円）

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態、株価などに関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項について、当社は以下のように認識しております。

#### (イ) 特定の発注元への依存度

当社事業の中核をなす情報通信設備事業部門は、NTTグループからの受注が太宗を占めておりますので、これら発注元の投資動向および発注価額動向によっては、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### (ロ) 地域経済状況

当社グループの主な事業エリアが北海道であることから、地域経済動向および自治体等の事業予算動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社グループは株式会社つうけん(当社) および子会社17社、関連会社4社より構成されております。

当中間連結会計より、当社グループは事業区分の変更を行っております。変更後の事業の種類別セグメント、事業内容と当社グループの当該事業における位置付けとの関連は次のとおりであります。

事業区分	事業内容	主要な会社
情報通信設備事業	電気通信設備・電気設備・無線システム・その他設備工事全般の設計、施工、保守およびサービス 警備業 総務・経理などの業務受託	当社 (株)つうけんハーテック、晃通建(株)、道央通信(株)、北東電設(株)、大有通信建設(株)、(株)興亜テクノネット、オホーツク通信建設(株)、道和通建(株)、太陽通信建設(株) (株)つうけんセピア つうけんコンサル(株)
情報通信サービス事業	情報・通信のシステムソリューション、ソフトウェアの開発 情報通信機器等の販売・据付工事および保守 通信回線利用サービス	当社 (株)つうけんアドバンスシステムズ (株)つうけんテクノネット (株)つうけんテクノロジー 北日本テレネットワーク(株)
販売リース事業	事務機器等の販売 リース・レンタル	つうけんビジネス(株) (株)つうけんアクト

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

事業系統図



持分法適用の関連会社、北海道アドバンステクノロジー(株)は当連結会計年度より(株)HATに社名を変更しております。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「こころと技術で、社会のために」というコーポレート・スローガンのもと、情報通信設備の構築およびネットワーク・ソリューションを提供する企業集団として、ゆたかなネットワーク社会の発展に貢献し、お客様や株主様から高い信用と評価を得られるよう、企業価値を高めていくことを経営の基本方針としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主な事業領域である情報通信市場は、ブロードバンドサービスの急速な拡大に伴い市場規模が大きく変化し、サービス・技術・価格のし烈な競争が繰り広げられております。

それとともにニーズの高度化、多様化、グローバル化が着実に進展し、それらを可能にするIP電話、携帯電話、光ファイバーサービスなどの技術の高度化が飛躍的に進んでおり、通信事業者によるサービスも次世代通信に向けた動きが活発になっております。

当社グループの主要取引先であるNTTグループは、公表されている「中期経営戦略の推進について」のなかで、その実現に向けた次世代ネットワークの構築のロードマップ、ブロードバンド・ユビキタスサービスの展開について、ユビキタス社会に対応できるサービスの実現を目指すべくグループ各社の連携強化・役割分担の明確化を鮮明にされ、お客様の利用ニーズにマッチしたブロードバンド通信需要の拡大に積極的に対応していく姿勢を明らかにしており、次世代の基盤ネットワークであるNGN（Next Generation Network）の構築に取り組んでおられます。

このように取り巻く環境が大きく変化していく中で当社企業グループは、「情報通信設備事業部門」においては、増大する光アクセス関連工事対応とコストダウンの要求に適応した効率的な施工体制が求められ、コスト競争力、技術力の強化を図り、納期の短縮・サービス品質の向上などお客様の信頼に添えてまいります。また、ブロードバンドの進展と普及に伴い、今後ますます高度化・多様化するユーザー業務の需要に対応し、お客様のニーズに添えていくためサービスの充実を図ってまいります。

システムインテグレーション、ネットワーク構築、コンピュータ・ソフト開発などの「情報通信サービス事業部門」においては、自治体関連のマーケット縮小など受注環境は引き続き厳しい状況が続いており、一層の営業基盤の強化に努めてまいります。また、受注案件の一部に大幅な採算悪化が発生したシステム開発部門においては、管理面の強化をはじめとした取組みにより採算の改善に努めてまいります。

オフィス用品の販売、リース・レンタルなどの「販売リース事業部門」においては、営業基盤を強化し、資産内容のさらなる健全化を進めてまいります。

当社グループは、今後におきましてもお客様満足の追求、営業基盤の強化、経営の効率化を推し進め、グループ全体としての企業価値を高めてまいりたいと考えております。

また、個人の能力やチャレンジ精神をフルに発揮できるように、処遇・人材育成などの諸制度を充実し、活力と革新性に満ちた企業体質の形成に努め、成長と発展を目指してまいります。

加えて、平成18年6月成立の金融商品取引法で定められている「財務報告に係る内部統制の評価と監査」への対応とともに、公正で透明性の高い経営の実現を目指し内部統制システムの整備に取り組んでまいります。

#### 4 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金		1,128,177		1,211,621		2,034,133		
受取手形及び売掛金	※4,5	2,677,816		1,430,670		2,748,518		
完成工事未収入金		4,545,641		4,803,982		8,515,086		
未成工事支出金		3,355,449		3,696,066		1,357,560		
その他のたな卸資産		1,256,573		1,033,365		1,289,071		
繰延税金資産		594,594		431,593		404,172		
その他		438,179		414,661		302,487		
貸倒引当金		△45,239		△44,854		△36,942		
流動資産合計		13,951,193	40.6	12,977,108	40.3	16,614,088	46.0	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
建物及び構築物	※1	9,029,950		9,073,957		9,048,746		
減価償却累計額		△4,567,483	4,462,466	△4,764,089	4,309,868	△4,657,315	4,391,431	
機械装置及び 運搬具		2,949,925		3,441,123		3,168,992		
減価償却累計額		△955,352	1,994,573	△1,228,656	2,212,467	△1,051,399	2,117,593	
工具器具備品		2,139,659		1,948,717		1,900,238		
減価償却累計額		△1,635,742	503,917	△1,494,574	454,142	△1,434,064	466,174	
リース資産		7,299,787		6,524,902		7,033,256		
減価償却累計額		△2,826,187	4,473,599	△3,187,718	3,337,183	△3,138,627	3,894,629	
レンタル資産		735,368		684,292		683,158		
減価償却累計額		△596,026	139,342	△581,124	103,167	△567,992	115,166	
土地	※1		3,761,163		3,756,246		3,759,401	
建設仮勘定			1,000		8,879		—	
有形固定資産合計			15,336,062	44.7	14,181,955	44.1	14,744,396	40.8
2 無形固定資産								
ソフトウェア			541,494		382,261		472,118	
その他			101,646		82,960		91,206	
無形固定資産合計			643,141	1.9	465,222	1.4	563,324	1.5
3 投資その他の資産								
投資有価証券			2,251,761		1,961,489		2,138,460	
長期貸付金			122,103		112,925		113,752	
繰延税金資産			1,375,572		1,709,011		1,357,960	
その他			686,339		1,035,368		674,530	
貸倒引当金			△52,804		△240,839		△64,996	
投資その他の 資産合計			4,382,972	12.8	4,577,954	14.2	4,219,707	11.7
固定資産合計			20,362,175	59.4	19,225,132	59.7	19,527,428	54.0
資産合計			34,313,369	100.0	32,202,240	100.0	36,141,516	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金	※5	1,652,199		1,220,434		1,879,265	
工事未払金		1,639,090		1,795,514		2,329,077	
短期借入金		2,556,826		1,308,000		3,550,000	
一年以内返済 予定長期借入金	※1	1,589,032		1,783,842		1,691,578	
未払法人税等		114,231		190,567		203,965	
未成工事受入金		86,177		227,851		141,569	
賞与引当金		506,723		628,374		414,422	
役員賞与引当金		—		—		35,170	
完成工事補償引当金		3,820		3,800		3,330	
製品保証引当金		—		4,070		—	
その他	※2	1,019,214		1,378,570		1,268,330	
流動負債合計		9,167,315	26.7	8,541,024	26.5	11,516,709	31.8
II 固定負債							
長期借入金	※1	5,719,917		4,405,657		4,819,671	
退職給付引当金		3,442,369		3,652,291		3,517,343	
役員退職慰労引当金		304,303		308,872		313,749	
負ののれん	※3	62,004		33,897		45,357	
再評価に係る 繰延税金負債		364,301		363,452		364,297	
その他		667,789		485,937		508,004	
固定負債合計		10,560,685	30.8	9,250,108	28.7	9,568,422	26.5
負債合計		19,728,001	57.5	17,791,133	55.2	21,085,132	58.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,432,939	4.2	1,432,939	4.5	1,432,939	4.0
2 資本剰余金		9,328	0.0	9,379	0.0	9,339	0.0
3 利益剰余金		12,319,080	35.9	12,357,261	38.4	12,807,586	35.5
4 自己株式		△23,981	△0.0	△28,284	△0.1	△26,625	△0.1
株主資本合計		13,737,367	40.1	13,771,295	42.8	14,223,239	39.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		666,139	1.9	508,255	1.6	610,067	1.7
2 土地再評価差額金		△501,668	△1.5	△502,921	△1.6	△501,675	△1.4
評価・換算差額等 合計		164,470	0.4	5,334	0.0	108,392	0.3
III 少数株主持分		683,530	2.0	634,477	2.0	724,752	2.0
純資産合計		14,585,368	42.5	14,411,107	44.8	15,056,384	41.7
負債純資産合計		34,313,369	100.0	32,202,240	100.0	36,141,516	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	※1	19,600,381	100.0	20,013,191	100.0	46,706,152	100.0
II 売上原価		17,925,771	91.5	18,395,134	91.9	42,174,930	90.3
売上総利益		1,674,610	8.5	1,618,057	8.1	4,531,222	9.7
III 販売費及び一般管理費	※2	2,107,179	10.7	2,150,055	10.7	4,090,727	8.8
営業利益又は 営業損失(△)		△432,569	△2.2	△531,998	△2.6	440,494	0.9
IV 営業外収益							
受取利息		1,767		2,966		4,284	
受取配当金		18,327		17,801		32,614	
受取賃貸料		15,552		16,661		31,571	
負ののれん償却額		16,647		11,459		33,294	
保険解約金		3,671		20,010		49,467	
受取手数料		9,993		5,722		14,409	
その他		35,848	0.5	21,872	0.5	78,856	0.5
V 営業外費用							
支払利息		47,465		54,584		113,068	
持分法による 投資損失		509		10,963		—	
賃貸資産関連費用		15,896		14,265		28,158	
その他		10,299	0.4	5,882	0.4	19,703	0.3
経常利益又は 経常損失(△)		△404,930	△2.1	△521,200	△2.5	524,062	1.1
VI 特別利益							
役員退職慰労引当金 取崩益		12,937		220		20,635	
前期損益修正益	※3	—		9,309		—	
その他		4,545	0.1	858	0.0	174,968	0.4
VII 特別損失							
固定資産除却損	※4	1,695		4,871		29,573	
減損損失	※5	5,209		3,155		5,432	
投資有価証券清算損		2,594		—		2,594	
退職給付制度 移行損失		12,150		—		12,150	
取引先支援損		—		7,875		—	
前期損益修正損	※6	—		25,434		—	
その他		2,338	0.1	6,693	0.2	59,912	0.2
税金等調整前当期 純利益又は税金等 調整前中間純損失 (△)		△411,436	△2.1	△558,841	△2.7	610,002	1.3
法人税、住民税及び 事業税		102,955		200,231		262,174	
法人税等調整額		△217,971	△0.6	△309,734	△0.5	27,592	0.6
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		△41,985	△0.2	△82,930	△0.4	980	0.0
当期純利益 又は中間純損失(△)		△254,434	△1.3	△366,408	△1.8	319,255	0.7

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,432,939	9,277	12,650,488	△21,348	14,071,356
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△85,219	—	△85,219
役員賞与(注)	—	—	△29,752	—	△29,752
中間純損失	—	—	△254,434	—	△254,434
自己株式の取得	—	—	—	△2,853	△2,853
自己株式の処分	—	51	—	221	272
土地再評価差額金取崩	—	—	37,999	—	37,999
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	51	△331,407	△2,632	△333,988
平成18年9月30日残高(千円)	1,432,939	9,328	12,319,080	△23,981	13,737,367

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	786,122	△463,669	322,453	740,516	15,134,326
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△85,219
役員賞与(注)	—	—	—	—	△29,752
中間純損失	—	—	—	—	△254,434
自己株式の取得	—	—	—	—	△2,853
自己株式の処分	—	—	—	—	272
土地再評価差額金取崩	—	—	—	—	37,999
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△119,983	△37,999	△157,982	△56,986	△214,969
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△119,983	△37,999	△157,982	△56,986	△548,957
平成18年9月30日残高(千円)	666,139	△501,668	164,470	683,530	14,585,368

(注) 平成18年6月22日開催の定時株主総会における利益処分項目および連結子会社の前期決算における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,432,939	9,339	12,807,586	△26,625	14,223,239
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△85,162	—	△85,162
中間純損失	—	—	△366,408	—	△366,408
自己株式の取得	—	—	—	△2,067	△2,067
自己株式の処分	—	39	—	408	448
土地再評価差額金取崩	—	—	1,246	—	1,246
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	39	△450,324	△1,659	△451,943
平成19年9月30日残高(千円)	1,432,939	9,379	12,357,261	△28,284	13,771,295

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	610,067	△501,675	108,392	724,752	15,056,384
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△85,162
中間純損失	—	—	—	—	△366,408
自己株式の取得	—	—	—	—	△2,067
自己株式の処分	—	—	—	—	448
土地再評価差額金取崩	—	—	—	—	1,246
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△101,812	△1,246	△103,058	△90,274	△193,332
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△101,812	△1,246	△103,058	△90,274	△645,276
平成19年9月30日残高(千円)	508,255	△502,921	5,334	634,477	14,411,107

(注) 平成19年6月22日開催の定時株主総会における利益処分項目および連結子会社の前期決算における利益処分項目であります。

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,432,939	9,277	12,650,488	△21,348	14,071,356
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△85,219	—	△85,219
剰余金の配当(中間配当)	—	—	△85,192	—	△85,192
役員賞与(注)	—	—	△29,752	—	△29,752
当期純利益	—	—	319,255	—	319,255
自己株式の取得	—	—	—	△5,552	△5,552
自己株式の処分	—	61	—	275	337
土地再評価差額金取崩	—	—	38,005	—	38,005
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	61	157,097	△5,276	151,883
平成19年3月31日残高(千円)	1,432,939	9,339	12,807,586	△26,625	14,223,239

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	786,122	△463,669	322,453	740,516	15,134,326
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△85,219
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	—	△85,192
役員賞与(注)	—	—	—	—	△29,752
当期純利益	—	—	—	—	319,255
自己株式の取得	—	—	—	—	△5,552
自己株式の処分	—	—	—	—	337
土地再評価差額金取崩	—	—	—	—	38,005
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△176,054	△38,005	△214,060	△15,764	△229,825
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△176,054	△38,005	△214,060	△15,764	△77,942
平成19年3月31日残高(千円)	610,067	△501,675	108,392	724,752	15,056,384

(注) 平成18年6月22日開催の定時株主総会における利益処分項目および連結子会社の前期決算における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)		△411,436	△558,841	610,002
減価償却費		1,263,671	1,263,694	2,756,915
減損損失		5,209	3,155	5,432
負ののれん償却額		△16,647	△11,459	△33,294
賞与引当金の増加額		—	213,952	—
貸倒引当金の増加額		1,774	183,755	5,668
完成工事補償引当金の増加額 (△減少額)		30	470	△460
退職給付引当金の増加額		181,703	134,947	256,677
役員退職慰労引当金の減少額		△56,922	△4,877	△47,476
受取利息及び受取配当金		△20,095	△20,767	△36,899
支払利息		47,465	54,584	113,068
投資有価証券売却損益		△1,100	—	△157,821
持分法による投資損益		509	10,963	△12,344
有形固定資産除売却損益		3,355	4,885	27,624
売上債権の減少額		4,358,641	4,665,163	303,575
たな卸資産の増加額		△2,293,030	△2,082,800	△327,639
仕入債務の増加額(△減少額)		△551,570	△1,192,394	365,482
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△86,136	△93,647	106,225
役員賞与の支払額		△36,000	—	△36,000
その他		250,836	151,311	424,662
小計		2,640,260	2,722,096	4,323,400
利息及び配当金の受取額		20,430	21,291	38,835
利息の支払額		△48,150	△53,218	△113,546
確定拠出年金制度移行に伴う 臨時拠出額		△16,105	△19,679	△160,470
特別退職金の支払額		—	△44,663	—
法人税等の支払額		△106,956	△208,421	△183,231
営業活動による キャッシュ・フロー		2,489,479	2,417,405	3,904,987

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△24,269	△49,300	△58,488
定期預金の満期による収入		20,068	11,053	28,468
投資有価証券の取得による支出		△5,501	△203	△24,307
投資有価証券の売却による収入		14,102	11,265	219,525
固定資産の取得による支出		△1,978,164	△725,322	△2,951,128
固定資産の売却による収入		123,090	111,576	211,786
貸付による支出		△25,030	△29,700	△46,907
貸付金の回収による収入		31,067	29,852	63,409
その他		4,451	20,547	76,715
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,840,184	△620,229	△2,480,927
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△4,793,173	△2,242,000	△3,800,000
長期借入れによる収入		4,800,000	500,000	4,800,000
長期借入金の返済による支出		△471,074	△821,750	△1,268,774
自己株式の取得による支出		△2,853	△2,067	△5,552
自己株式の売却による収入		272	448	337
配当金の支払額		△85,444	△85,554	△171,313
少数株主への配当金の支払額		△8,863	△7,012	△10,463
財務活動による キャッシュ・フロー		△561,136	△2,657,935	△455,765
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		88,157	△860,759	968,295
VI 現金及び現金同等物の期首残高		970,799	1,939,094	970,799
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	1,058,957	1,078,335	1,939,094

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 17社            (株)つうけんアドバンスシステムズ、(株)つうけんテクノネット、(株)つうけんテクノロジー、北日本テレネットワーク(株)、(株)つうけんアクト、つうけんコンサル(株)、(株)つうけんセピア、つうけんビジネス(株)、(株)つうけんハーテック、晃通建(株)、道央通信(株)、北東電設(株)、大有通信建設(株)、(株)興亜テクノネット、オホーツク通信建設(株)、道通建(株)、太陽通信建設(株)</p> <p>(2) 非連結子会社            該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 17社            同左</p> <p>(2) 非連結子会社            同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 17社            同左</p> <p>(2) 非連結子会社            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数            該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数            4社            主な会社名            北通産(株)他3社</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社数            該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数            同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数            4社            主な会社名            北通産(株)他3社</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社数            同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数            同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数            4社            主な会社名            北通産(株)他3社</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社数            同左</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社16社の中間決算日は、中間連結決算日に一致しております。</p> <p>なお、つうけんビジネス(株)の中間決算日は7月31日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社16社の決算日は連結決算日に一致しております。</p> <p>なお、つうけんビジネス(株)の決算日は1月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の 市場価格等にも とづく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産の評価基準および評価方法 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>商品 移動平均法による原価法 なお、一部の連結子会社は最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準および評価方法 未成工事支出金 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の 市場価格等にも とづく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準および評価方法 未成工事支出金 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法 主な耐用年数 建物 7年～50年 構築物 5年～45年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法 主な耐用年数 建物 7年～50年 構築物 5年～45年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法にもとづく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、セグメント情報に記載しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法にもとづく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、セグメント情報に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法 主な耐用年数 建物 7年～50年 構築物 5年～45年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>リース資産 リース期間による定額法 少額減価償却資産 3年間の均等償却 無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法により、市場販売目的分については、見込販売数量にもとづく償却額と、見込販売有効期間(3年)にもとづく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <hr/>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <hr/>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ35,170千円減少しております。 なお、セグメントに与える影響は、セグメント情報に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係るか し担保の費用に備え るため、当中間連結 会計期間末に至る1 年間の完成工事高に 対し、補修実績率を 勘案し将来の見積補 修額にもとづいて計 上しております。</p> <hr/>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 ソフトウェア製品 等の販売後における 技術サービス費用の 支出に備えるため、 将来の見積支出額に もとづき、計上して おります。 (追加情報) 当中間連結会計期 間においてソフトウ ェア製品等の販売後 における技術サービ ス費用の支出が見込 まれることとなり、 当該費用の支出に備 えるため、支出額を 見積もり、製品保証 引当金として計上し ております。 これによる損益に 与える影響は軽微で あります。</p>	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係るか し担保の費用に備え るため、当連結会計 年度末に至る1年間 の完成工事高に対 し、補修実績率を勘 案し将来の見積補修 額にもとづいて計上 しております。</p> <hr/>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金支給内規」にもとづく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金支給内規」にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。	(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,901,838千円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,331,632千円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 1 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「休止固定資産関連費用」(当中間連結会計期間2,972千円)は営業外費用総額の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増加額」(前中間連結会計期間95,860千円)は、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」(当中間連結会計期間921千円)は、金額の重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>

## (6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産の額 (帳簿価額)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>200,597千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>319,936</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>520,534</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>20,886千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>45,917</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66,803</td> </tr> </table>	建物	200,597千円	土地	319,936	計	520,534	一年以内返済予定	20,886千円	長期借入金	45,917	計	66,803	<p>※1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産の額 (帳簿価額)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>192,134千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>319,936</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>512,071</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>20,842千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>19,657</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,499</td> </tr> </table>	建物	192,134千円	土地	319,936	計	512,071	一年以内返済予定	20,842千円	長期借入金	19,657	計	40,499	<p>※1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産の額 (帳簿価額)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>208,324千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>342,747</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>551,071</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>27,438千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>27,171</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,609</td> </tr> </table>	建物	208,324千円	土地	342,747	計	551,071	一年以内返済予定	27,438千円	長期借入金	27,171	計	54,609
建物	200,597千円																																					
土地	319,936																																					
計	520,534																																					
一年以内返済予定	20,886千円																																					
長期借入金	45,917																																					
計	66,803																																					
建物	192,134千円																																					
土地	319,936																																					
計	512,071																																					
一年以内返済予定	20,842千円																																					
長期借入金	19,657																																					
計	40,499																																					
建物	208,324千円																																					
土地	342,747																																					
計	551,071																																					
一年以内返済予定	27,438千円																																					
長期借入金	27,171																																					
計	54,609																																					
<p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※2 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>—————</p>																																				
<p>※3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>1,852千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>63,856</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>62,004</td> </tr> </table>	のれん	1,852千円	負ののれん	63,856	差引	62,004	<p>※3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>1,234千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>35,132</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>33,897</td> </tr> </table>	のれん	1,234千円	負ののれん	35,132	差引	33,897	<p>※3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>1,543千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>46,900</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>45,357</td> </tr> </table>	のれん	1,543千円	負ののれん	46,900	差引	45,357																		
のれん	1,852千円																																					
負ののれん	63,856																																					
差引	62,004																																					
のれん	1,234千円																																					
負ののれん	35,132																																					
差引	33,897																																					
のれん	1,543千円																																					
負ののれん	46,900																																					
差引	45,357																																					
<p>※4 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 1,777千円</p>	<p>—————</p>	<p>※4 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 2,625千円</p>																																				
<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>19,316千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>23,246</td> </tr> </table>	受取手形	19,316千円	支払手形	23,246	<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>7,094千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>25,508</td> </tr> </table>	受取手形	7,094千円	支払手形	25,508	<p>※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>16,971千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>30,149</td> </tr> </table>	受取手形	16,971千円	支払手形	30,149																								
受取手形	19,316千円																																					
支払手形	23,246																																					
受取手形	7,094千円																																					
支払手形	25,508																																					
受取手形	16,971千円																																					
支払手形	30,149																																					

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>※1 連結売上高は、通常の営業の形態として、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>※1 同左</p>	<p>—————</p>																																																								
<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>205,244千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>18,442</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>770,703</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>138,278</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>61,378</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>51,920</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>93,162</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>131,997</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>10,205</td> </tr> </table>	役員報酬	205,244千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,442	従業員給料手当	770,703	法定福利費	138,278	賞与引当金繰入額	61,378	退職給付費用	51,920	旅費交通費	93,162	減価償却費	131,997	貸倒引当金繰入額	10,205	<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>182,689千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>20,783</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>728,498</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>136,098</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>86,472</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>54,155</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>81,318</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>120,275</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>189,341</td> </tr> </table>	役員報酬	182,689千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,783	従業員給料手当	728,498	法定福利費	136,098	賞与引当金繰入額	86,472	退職給付費用	54,155	旅費交通費	81,318	減価償却費	120,275	貸倒引当金繰入額	189,341	<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>399,332千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>35,586</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>35,170</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,457,302</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>262,541</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>89,683</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>100,313</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>178,748</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>261,244</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>11,067</td> </tr> </table>	役員報酬	399,332千円	役員退職慰労引当金繰入額	35,586	役員賞与引当金繰入額	35,170	従業員給料手当	1,457,302	法定福利費	262,541	賞与引当金繰入額	89,683	退職給付費用	100,313	旅費交通費	178,748	減価償却費	261,244	研究開発費	11,067
役員報酬	205,244千円																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	18,442																																																									
従業員給料手当	770,703																																																									
法定福利費	138,278																																																									
賞与引当金繰入額	61,378																																																									
退職給付費用	51,920																																																									
旅費交通費	93,162																																																									
減価償却費	131,997																																																									
貸倒引当金繰入額	10,205																																																									
役員報酬	182,689千円																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	20,783																																																									
従業員給料手当	728,498																																																									
法定福利費	136,098																																																									
賞与引当金繰入額	86,472																																																									
退職給付費用	54,155																																																									
旅費交通費	81,318																																																									
減価償却費	120,275																																																									
貸倒引当金繰入額	189,341																																																									
役員報酬	399,332千円																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	35,586																																																									
役員賞与引当金繰入額	35,170																																																									
従業員給料手当	1,457,302																																																									
法定福利費	262,541																																																									
賞与引当金繰入額	89,683																																																									
退職給付費用	100,313																																																									
旅費交通費	178,748																																																									
減価償却費	261,244																																																									
研究開発費	11,067																																																									
<p>※3 —————</p>	<p>※3 前期損益修正益の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>過年度保険積立金修正益</td> <td>9,277千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,309</td> </tr> </table>	過年度保険積立金修正益	9,277千円	その他	32	計	9,309	<p>※3 —————</p>																																																		
過年度保険積立金修正益	9,277千円																																																									
その他	32																																																									
計	9,309																																																									
<p>※4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>720千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>974</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,695</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	720千円	工具器具備品	974	計	1,695	<p>※4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>687千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,174</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,871</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	687千円	工具器具備品	4,174	建物附属設備	9	計	4,871	<p>※4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,109千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>22,007</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,369</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,573</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,109千円	工具器具備品	22,007	機械装置及び運搬具	4,369	その他	86	計	29,573																																
機械装置及び運搬具	720千円																																																									
工具器具備品	974																																																									
計	1,695																																																									
機械装置及び運搬具	687千円																																																									
工具器具備品	4,174																																																									
建物附属設備	9																																																									
計	4,871																																																									
建物及び構築物	3,109千円																																																									
工具器具備品	22,007																																																									
機械装置及び運搬具	4,369																																																									
その他	86																																																									
計	29,573																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>※5 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="169 398 536 495"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道 小樽市</td> <td>5,209</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループにおける資産のグルーピング方法は、事業資産、賃貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については、管理会計上の区分にもとづきグルーピングを行い、賃貸資産および遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>上記の資産は遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、かつ、市場価額の著しい下落が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,209千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、時価の算定は固定資産税評価額等に合理的な調整を行った価額により評価しております。</p> <p>※6 _____</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	土地	北海道 小樽市	5,209	<p>※5 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="592 398 959 495"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道 小樽市</td> <td>3,155</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループにおける資産のグルーピング方法は、事業資産、賃貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については、管理会計上の区分にもとづきグルーピングを行い、賃貸資産および遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>上記の資産は遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、かつ、市場価額の著しい下落が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,155千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、時価の算定は固定資産税評価額等に合理的な調整を行った価額により評価しております。</p> <p>※6 前期損益修正損の主な内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="639 1458 967 1581"> <tbody> <tr> <td>過年度工事 関連損失</td> <td>16,916千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,518</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,434</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	土地	北海道 小樽市	3,155	過年度工事 関連損失	16,916千円	その他	8,518	計	25,434	<p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1015 398 1382 539"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道 小樽市</td> <td>5,209</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道 旭川市</td> <td>222</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループにおける資産のグルーピング方法は、事業資産、賃貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については、管理会計上の区分にもとづきグルーピングを行い、賃貸資産および遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>上記の資産は遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、かつ、市場価額の著しい下落が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,432千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、時価の算定は固定資産税評価額等に合理的な調整を行った価額により評価しております。</p> <p>※6 _____</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	土地	北海道 小樽市	5,209	遊休資産	土地	北海道 旭川市	222
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																	
遊休資産	土地	北海道 小樽市	5,209																																	
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																	
遊休資産	土地	北海道 小樽市	3,155																																	
過年度工事 関連損失	16,916千円																																			
その他	8,518																																			
計	25,434																																			
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																	
遊休資産	土地	北海道 小樽市	5,209																																	
遊休資産	土地	北海道 旭川市	222																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	21,378,217	—	—	21,378,217

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	88,267	7,532	768	95,031

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,532株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 768株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	85,219	4	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	85,192	4	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	21,378,217	—	—	21,378,217

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	102,388	6,200	1,367	107,221

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,200株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 1,367株

### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	85,162	4	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	85,143	4	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

#### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,378,217	—	—	21,378,217

#### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	88,267	15,072	951	102,388

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,072株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 951株

### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	85,219	4	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	85,192	4	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85,162	4	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table data-bbox="204 483 547 689"> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td>1,128,177千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金</td> <td>△69,219</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>1,058,957</td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	1,128,177千円	預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金	△69,219	<hr/>		現金及び 現金同等物	1,058,957	<p>※1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table data-bbox="624 483 967 689"> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td>1,211,621千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金</td> <td>△133,285</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>1,078,335</td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	1,211,621千円	預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金	△133,285	<hr/>		現金及び 現金同等物	1,078,335	<p>※1 現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関 係 (平成19年3月31日現在)</p> <table data-bbox="1043 483 1386 689"> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td>2,034,133千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金</td> <td>△95,038</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>1,939,094</td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	2,034,133千円	預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金	△95,038	<hr/>		現金及び 現金同等物	1,939,094
現金及び 預金勘定	1,128,177千円																									
預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金	△69,219																									
<hr/>																										
現金及び 現金同等物	1,058,957																									
現金及び 預金勘定	1,211,621千円																									
預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金	△133,285																									
<hr/>																										
現金及び 現金同等物	1,078,335																									
現金及び 預金勘定	2,034,133千円																									
預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金	△95,038																									
<hr/>																										
現金及び 現金同等物	1,939,094																									

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	情報通信設備 事業 (千円)	情報通信 サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,317,918	4,913,814	2,368,648	19,600,381	—	19,600,381
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	131,053	297,733	2,235,278	2,664,064	(2,664,064)	—
計	12,448,971	5,211,547	4,603,926	22,264,446	(2,664,064)	19,600,381
営業費用	12,584,473	5,309,502	4,542,552	22,436,528	(2,403,577)	20,032,950
営業利益又は営業損失(△)	△135,502	△97,954	61,374	△172,082	(260,486)	△432,569

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分

情報通信設備事業……………電気通信設備・電気設備・無線システム・その他設備工事全般の設計、施工、保守およびサービスに関する事業

情報通信サービス事業……………情報・通信のシステムソリューション、ソフトウェアの開発、情報通信機器等の販売・据付工事および保守、通信回線利用サービスに関する事業

その他事業……………リース・レンタル、事務機器等の販売、警備業、総務・経理などの業務受託に関する事業

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、317,909千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	情報通信設備 事業 (千円)	情報通信 サービス事業 (千円)	販売リース 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,059,424	4,912,061	2,041,705	20,013,191	—	20,013,191
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	196,234	290,255	996,678	1,483,168	(1,483,168)	—
計	13,255,658	5,202,316	3,038,384	21,496,359	(1,483,168)	20,013,191
営業費用	12,926,233	5,915,285	2,913,348	21,754,867	(1,209,677)	20,545,190
営業利益又は営業損失(△)	329,425	△712,968	125,035	△258,508	(273,490)	△531,998

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分

情報通信設備事業……………電気通信設備・電気設備・無線システム・その他設備工事全般の設計、施工、保守およびサービス、警備業、総務・経理などの業務受託に関する事業

情報通信サービス事業……………情報・通信のシステムソリューション、ソフトウェアの開発、情報通信機器等の販売・据付工事および保守、通信回線利用サービスに関する事業

販売リース事業……………事務機器等の販売、リース・レンタルに関する事業

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、304,079千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(会計方針の変更)および(追加情報)に記載のとおり、当中間連結会計期間から改正後の法人税法にもとづく方法に変更しております。

この変更に伴う、各セグメントへの損益に与える影響は軽微であります。

5 事業区分の変更

従来、「その他事業」に含めておりました警備業および総務・経理などの業務受託事業につきましては、主たる事業領域が情報通信設備事業向け業務に集中したことにより、「情報通信設備事業」に含めることといたしました。その結果、「その他事業」はリース・レンタル、事務機器販売等の事業となりますので、その名称を「販売リース事業」と変更したものであります。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	情報通信設備 事業 (千円)	情報通信 サービス事業 (千円)	販売リース 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,354,962	4,913,814	2,331,604	19,600,381	—	19,600,381
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	182,188	297,733	1,026,761	1,506,682	(1,506,682)	—
計	12,537,150	5,211,547	3,358,365	21,107,064	(1,506,682)	19,600,381
営業費用	12,643,874	5,309,502	3,322,667	21,276,044	(1,243,093)	20,032,950
営業利益又は営業損失(△)	△106,723	△97,954	35,698	△168,979	(263,589)	△432,569

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	情報通信設備 事業 (千円)	情報通信 サービス事業 (千円)	販売リース 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,999,810	11,084,648	4,621,693	46,706,152	—	46,706,152
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	383,143	635,271	2,099,628	3,118,043	(3,118,043)	—
計	31,382,953	11,719,920	6,721,321	49,824,195	(3,118,043)	46,706,152
営業費用	30,621,200	11,499,464	6,712,691	48,833,356	(2,567,698)	46,265,658
営業利益	761,753	220,456	8,629	990,839	(550,345)	440,494

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	情報通信設備 事業 (千円)	情報通信 サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,934,391	11,084,648	4,687,112	46,706,152	—	46,706,152
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	287,538	635,271	4,618,792	5,541,603	(5,541,603)	—
計	31,221,930	11,719,920	9,305,904	52,247,755	(5,541,603)	46,706,152
営業費用	30,492,520	11,499,464	9,274,293	51,266,278	(5,000,620)	46,265,658
営業利益	729,410	220,456	31,611	981,477	(540,983)	440,494

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分

情報通信設備事業……電気通信設備・電気設備・無線システム・その他設備工事全般の設計、施工、保守およびサービスに関する事業

情報通信サービス事業……情報・通信のシステムソリューション、ソフトウェアの開発、情報通信機器等の販売・据付工事および保守、通信回線利用サービスに関する事業

その他事業……リース・レンタル、事務機器等の販売、警備業、総務・経理などの業務受託に関する事業

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、620,281千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計方針の変更)に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「情報通信設備事業」が13,000千円、「情報通信サービス事業」が8,000千円、「その他事業」が4,170千円、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用が10,000千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

在外支店や在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

在外支店や在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外支店や在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

EDINETによる電子開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	732,675	1,842,252	1,109,577
合計	732,675	1,842,252	1,109,577

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	260,508

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について395千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価のある株式については当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合に全て減損処理を行っております。時価のない株式については、当中間連結会計期間末における実質価額が50%を超えて下落し、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	694,566	1,539,002	844,436
合計	694,566	1,539,002	844,436

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	254,682

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について2,299千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価のある株式については当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合に全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。時価のない株式については、当中間連結会計期間末における実質価額が50%を超えて下落し、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	694,361	1,710,806	1,016,445
合計	694,361	1,710,806	1,016,445

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	269,551

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について395千円の減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、時価のある株式については当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合に全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。  
時価のない株式については、当連結会計年度末における実質価額が50%を超えて下落し、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	653.18円	647.67円	673.61円
1株当たり当期純利益金額 又は中間純損失金額(△)	△ 11.95円	△17.22円	15.00円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	—	—	—
	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益金額 については、潜在株式が 存在しないこと、ならび に1株当たり中間純損失 を計上しているため記載 していません。	同左	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が 存在しないため記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	14,585,368	14,411,107	15,056,384
純資産の部の合計額 から控除する金額 (千円)	683,530	634,477	724,752
(うち少数株主持分)	(683,530)	(634,477)	(724,752)
普通株式に係る中間期 末(期末)の純資産額 (千円)	13,901,838	13,776,629	14,331,632
普通株式の発行済株式数 (数)	21,378,217	21,378,217	21,378,217
普通株式の自己株式数 (数)	95,031	107,221	102,388
1株当たり純資産額の 算定に用いられた中間 期末(期末)の普通株式 の数(株)	21,283,186	21,270,996	21,275,829

## 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり中間純損失(△)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は 中間純損失(△)(千円)	△ 254,434	△366,408	319,255
普通株式に係る当期 純利益又は中間純損失 (△)(千円)	△ 254,434	△366,408	319,255
普通株式の期中平均 株式数(株)	21,286,970	21,272,860	21,282,969

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

特記すべき事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

特記すべき事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

特記すべき事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

単位(千円)

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増減金額	増減率 (%)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)			
受注高	前期繰越高	情報通信設備事業	9,822,069	90.1	9,223,839	87.1	△598,229	△6.1
		情報通信サービス事業	1,081,911	9.9	1,365,234	12.9	283,323	26.2
		販売リース事業	—	—	—	—	—	—
		合計	10,903,980	100.0	10,589,074	100.0	△314,905	△2.9
	当期受注高	情報通信設備事業	23,719,111	73.4	26,716,878	77.8	2,997,766	12.6
		情報通信サービス事業	6,267,491	19.4	5,599,049	16.3	△668,441	△10.7
		販売リース事業	2,331,604	7.2	2,041,705	5.9	△289,899	△12.4
		合計	32,318,207	100.0	34,357,633	100.0	2,039,425	6.3
売上高	情報通信設備事業	12,354,962	63.0	13,059,424	65.3	704,462	5.7	
	情報通信サービス事業	4,913,814	25.1	4,912,061	24.5	△1,753	△0.0	
	販売リース事業	2,331,604	11.9	2,041,705	10.2	△289,899	△12.4	
	合計	19,600,381	100.0	20,013,191	100.0	412,809	2.1	
受注残高	情報通信設備事業	21,186,218	89.7	22,881,293	91.8	1,695,075	8.0	
	情報通信サービス事業	2,435,588	10.3	2,052,223	8.2	△383,364	△15.7	
	販売リース事業	—	—	—	—	—	—	
	合計	23,621,806	100.0	24,933,517	100.0	1,311,710	5.6	

※ 当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントおよび名称を変更したことに伴い、前中間連結会計期間のセグメント区分を当中間連結会計期間のセグメント区分に組替えて記載しております。

## 5 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		452,591		480,784		1,293,292	
受取手形	※3	1,961		3,832		90,891	
完成工事未収入金		4,278,534		4,391,281		7,678,585	
売掛金		9,818		1,299		2,419	
未成工事支出金		2,970,574		3,366,361		994,886	
材料貯蔵品		103,067		80,873		76,538	
関係会社短期貸付金		1,811,624		3,531,137		3,950,941	
その他	※2	842,929		636,188		531,069	
貸倒引当金		△504		△637		△774	
流動資産合計		10,470,598	35.2	12,491,120	44.5	14,617,850	47.1
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物		3,428,603		3,317,018		3,379,140	
土地		3,066,545		3,071,278		3,074,433	
その他		518,181		445,570		446,137	
有形固定資産合計		7,013,330	23.5	6,833,867	24.3	6,899,711	22.2
無形固定資産		479,889	1.6	369,058	1.3	436,728	1.4
投資その他の資産							
投資有価証券		2,020,311		1,716,818		1,887,773	
関係会社株式		1,229,729		1,689,729		1,689,729	
関係会社長期 貸付金		7,401,600		3,809,200		4,446,800	
繰延税金資産		955,819		968,260		869,668	
その他		214,861		212,764		212,665	
貸倒引当金		△1,261		△908		△1,151	
投資その他の 資産合計		11,821,060	39.7	8,395,864	29.9	9,105,485	29.3
固定資産合計		19,314,280	64.8	15,598,790	55.5	16,441,925	52.9
資産合計		29,784,878	100.0	28,089,911	100.0	31,059,775	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
工事未払金		2,472,601		2,697,501		3,189,830	
買掛金		7,438		1,260		2,314	
関係会社短期借入金		712,855		477,173		650,567	
短期借入金		2,500,000		1,300,000		3,550,000	
一年以内返済予定 長期借入金		1,560,000		1,760,000		1,660,000	
未払法人税等		8,699		70,740		13,899	
未成工事受入金		23,165		204,488		135,823	
賞与引当金		179,547		300,102		143,539	
役員賞与引当金		—		—		10,000	
完成工事補償引当金		1,900		1,200		1,150	
その他		396,001		436,992		536,061	
流動負債合計		7,862,208	26.4	7,249,458	25.8	9,893,185	31.8
II 固定負債							
長期借入金		5,665,000		4,380,000		4,785,000	
長期未払金		617,663		447,090		467,690	
退職給付引当金		2,566,415		2,695,737		2,605,144	
役員退職慰労引当金		89,639		93,614		91,626	
預り敷金		5,000		5,000		5,000	
再評価に係る 繰延税金負債		364,301		363,452		364,297	
固定負債合計		9,308,020	31.2	7,984,894	28.4	8,318,759	26.8
負債合計		17,170,229	57.6	15,234,353	54.2	18,211,944	58.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,432,939	4.8	1,432,939	5.1	1,432,939	4.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		9,080		9,080		9,080	
(2) その他資本剰余金		248		299		259	
資本剰余金合計		9,328	0.0	9,379	0.0	9,339	0.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		366,279		366,279		366,279	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		9,900,000		9,900,000		9,900,000	
繰越利益剰余金		770,628		1,173,891		1,061,588	
利益剰余金合計		11,036,908	37.1	11,440,170	40.7	11,327,868	36.5
4 自己株式		△23,368	△0.1	△27,671	△0.0	△26,012	△0.1
株主資本合計		12,455,807	41.8	12,854,817	45.8	12,744,133	41.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		660,510	2.2	503,662	1.8	605,372	2.0
2 土地再評価差額金		△501,668	△1.6	△502,921	△1.8	△501,675	△1.6
評価・換算差額等 合計		158,842	0.6	740	0.0	103,697	0.4
純資産合計		12,614,649	42.4	12,855,558	45.8	12,847,831	41.4
負債純資産合計		29,784,878	100.0	28,089,911	100.0	31,059,775	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1	12,433,693			13,116,599			31,119,931		
完成工事高										
商品売上高		39,133	12,472,827	100.0	14,126	13,130,725	100.0	51,253	31,171,184	100.0
II 売上原価										
完成工事原価		12,002,331			12,227,617			29,480,156		
商品売上原価		34,889	12,037,221	96.5	13,279	12,240,897	93.2	45,483	29,525,640	94.7
売上総利益										
完成工事総利益		431,362			888,981			1,639,774		
商品売上総利益		4,243	435,605	3.5	846	889,828	6.8	5,769	1,645,543	5.3
III 販売費及び一般管理費			764,428	6.1		740,844	5.7		1,459,973	4.7
営業利益又は 営業損失(△)			△328,823	△2.6		148,983	1.1		185,570	0.6
IV 営業外収益										
受取利息		57,495			59,351			121,253		
その他	※2	177,598	235,093	1.9	173,236	232,587	1.8	247,862	369,115	1.2
V 営業外費用										
支払利息		47,329			55,580			113,186		
その他	※3	37,747	85,076	0.7	35,667	91,247	0.7	71,754	184,941	0.6
経常利益又は 経常損失(△)			△178,806	△1.4		290,324	2.2		369,745	1.2
VI 特別利益	※5		14,932	0.1		380	0.0		174,472	0.5
VII 特別損失	※6,7		9,747	0.1		16,631	0.1		68,745	0.2
税引前中間(当期)純 利益又は税引前中間 純損失(△)			△173,621	△1.4		274,072	2.1		475,471	1.5
法人税、住民税及び 事業税		2,881			85,148			5,779		
法人税等調整額		△102,254	△99,373	△0.8	△7,295	77,852	0.6	167,796	173,575	0.5
中間(当期)純利益又 は中間純損失(△)			△74,248	△0.6		196,219	1.5		301,896	1.0

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	1,432,939	9,080	197	9,277	366,279	9,900,000	892,097	11,158,377	△20,736	12,579,857
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△85,219	△85,219	—	△85,219
中間純損失	—	—	—	—	—	—	△74,248	△74,248	—	△74,248
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,853	△2,853
自己株式の処分	—	—	51	51	—	—	—	—	221	272
土地再評価差額金取崩	—	—	—	—	—	—	37,999	37,999	—	37,999
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	51	51	—	—	△121,468	△121,468	△2,632	△124,049
平成18年9月30日残高(千円)	1,432,939	9,080	248	9,328	366,279	9,900,000	770,628	11,036,908	△23,368	12,455,807

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	779,399	△463,669	315,730	12,895,587
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△85,219
中間純損失	—	—	—	△74,248
自己株式の取得	—	—	—	△2,853
自己株式の処分	—	—	—	272
土地再評価差額金取崩	—	—	—	37,999
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△118,888	△37,999	△156,888	△156,888
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△118,888	△37,999	△156,888	△280,938
平成18年9月30日残高(千円)	660,510	△501,668	158,842	12,614,649

(注) 平成18年6月22日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	1,432,939	9,080	259	9,339	366,279	9,900,000	1,061,588	11,327,868	△26,012	12,744,133
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△85,162	△85,162	—	△85,162
中間純利益	—	—	—	—	—	—	196,219	196,219	—	196,219
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,067	△2,067
自己株式の処分	—	—	39	39	—	—	—	—	408	448
土地再評価差額金取崩	—	—	—	—	—	—	1,246	1,246	—	1,246
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	39	39	—	—	112,302	112,302	△1,659	△110,683
平成19年9月30日残高(千円)	1,432,939	9,080	299	9,379	366,279	9,900,000	1,173,891	11,440,170	△27,671	12,854,817

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	605,372	△501,675	103,697	12,847,831
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△85,162
中間純利益	—	—	—	196,219
自己株式の取得	—	—	—	△2,067
自己株式の処分	—	—	—	448
土地再評価差額金取崩	—	—	—	1,246
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△101,710	△1,246	△102,956	△102,956
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△101,710	△1,246	△102,956	7,726
平成19年9月30日残高(千円)	503,662	△502,921	740	12,855,558

(注) 平成19年6月22日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,432,939	9,080	197	9,277	366,279	9,900,000	892,097	11,158,377	△20,736	12,579,857
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△85,219	△85,219	—	△85,219
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	—	—	—	△85,192	△85,192	—	△85,192
当期純利益	—	—	—	—	—	—	301,896	301,896	—	301,896
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△5,552	△5,552
自己株式の処分	—	—	61	61	—	—	—	—	275	337
土地再評価差額金取崩	—	—	—	—	—	—	38,005	38,005	—	38,005
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	61	61	—	—	169,490	169,490	△5,276	164,276
平成19年3月31日残高(千円)	1,432,939	9,080	259	9,339	366,279	9,900,000	1,061,588	11,327,868	△26,012	12,744,133

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	779,399	△463,669	315,730	12,895,587
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△85,219
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	△85,192
当期純利益	—	—	—	301,896
自己株式の取得	—	—	—	△5,552
自己株式の処分	—	—	—	337
土地再評価差額金取崩	—	—	—	38,005
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△174,026	△38,005	△212,032	△212,032
事業年度中の変動額合計(千円)	△174,026	△38,005	△212,032	△47,756
平成19年3月31日残高(千円)	605,372	△501,675	103,697	12,847,831

(注) 平成18年6月22日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 重要な会計方針

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 商品 移動平均法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 商品 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 商品 同左 材料貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法 主な耐用年数 建物 7年～50年 構築物 5年～45年 少額減価償却資産 3年間の均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法 主な耐用年数 建物 7年～50年 構築物 5年～45年 少額減価償却資産 3年間の均等償却</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法にもとづく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法にもとづく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法 主な耐用年数 建物 7年～50年 構築物 5年～45年 少額減価償却資産 3年間の均等償却</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。  (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき計上しております。  —————  (4) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対し、補修実績率を勘案し将来の見積補修額にもとづいて計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  —————  (4) 完成工事補償引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10,000千円減少しております。  (4) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対し、補修実績率を勘案し将来の見積補修額にもとづいて計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>
	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金支給内規」にもとづく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金支給内規」にもとづく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,614,649千円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,847,831千円です。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## (5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,175,400千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,227,592千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,096,532千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 —————	※2 消費税等の取扱い 同左	—————
—————	※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 606千円	※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 3,412千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため会計年度の上半期売上高と下半期売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	※1 同左	—————
※2 営業外収益のその他の内訳の主なものは次のとおりです。 受取賃貸料 46,871千円 受取配当金 115,308	※2 営業外収益のその他の内訳の主なものは次のとおりです。 受取賃貸料 45,300千円 受取配当金 123,219	※2 営業外収益のその他の内訳の主なものは次のとおりです。 受取賃貸料 93,931千円 受取配当金 132,857
※3 営業外費用のその他の内訳の主なものは次のとおりです。 賃貸資産関連費用 34,524千円	※3 営業外費用のその他の内訳の主なものは次のとおりです。 賃貸資産関連費用 34,115千円	※3 営業外費用のその他の内訳の主なものは次のとおりです。 賃貸資産関連費用 66,120千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 159,436千円 無形固定資産 84,881	4 減価償却実施額 有形固定資産 147,347千円 無形固定資産 74,538	4 減価償却実施額 有形固定資産 323,453千円 無形固定資産 161,132

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※5 特別利益の内訳の主なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>役員退職慰勞引当金取崩益</td> <td>12,852千円</td> </tr> </table> <p>※6 特別損失の内訳の主なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券清算損</td> <td>2,594千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>5,209</td> </tr> </table> <p>※7 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道小樽市</td> <td>5,209</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社における資産のグルーピング方法は、事業資産、賃貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については、管理会計上の区分にもとづきグルーピングを行い、賃貸資産および遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>上記の資産は遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、かつ、市場価額の著しい下落が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,209千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、時価の算定は固定資産税評価額等に合理的な調整を行った価額により評価しております。</p>	役員退職慰勞引当金取崩益	12,852千円	投資有価証券清算損	2,594千円	減損損失	5,209	用途	種類	場所	減損損失(千円)	遊休資産	土地	北海道小樽市	5,209	<p>※5 特別利益の内訳の主なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>380千円</td> </tr> </table> <p>※6 特別損失の内訳の主なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>過年度工事関連損失</td> <td>9,298千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>3,878</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>3,155</td> </tr> </table> <p>※7 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道小樽市</td> <td>3,155</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社における資産のグルーピング方法は、事業資産、賃貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については、管理会計上の区分にもとづきグルーピングを行い、賃貸資産および遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>上記の資産は遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、かつ、市場価額の著しい下落が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,155千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、時価の算定は固定資産税評価額等に合理的な調整を行った価額により評価しております。</p>	貸倒引当金戻入益	380千円	過年度工事関連損失	9,298千円	固定資産除却損	3,878	減損損失	3,155	用途	種類	場所	減損損失(千円)	遊休資産	土地	北海道小樽市	3,155	<p>※5 特別利益の内訳の主なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>159,427千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金取崩益</td> <td>12,852</td> </tr> </table> <p>※6 特別損失の内訳の主なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>26,145千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>5,209</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td>32,406</td> </tr> </table> <p>※7 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道小樽市</td> <td>5,209</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社における資産のグルーピング方法は、事業資産、賃貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については、管理会計上の区分にもとづきグルーピングを行い、賃貸資産および遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>上記の資産は遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、かつ、市場価額の著しい下落が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,209千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、時価の算定は固定資産税評価額等に合理的な調整を行った価額により評価しております。</p>	投資有価証券売却益	159,427千円	役員退職慰勞引当金取崩益	12,852	固定資産除却損	26,145千円	減損損失	5,209	リース解約損	32,406	用途	種類	場所	減損損失(千円)	遊休資産	土地	北海道小樽市	5,209
役員退職慰勞引当金取崩益	12,852千円																																																	
投資有価証券清算損	2,594千円																																																	
減損損失	5,209																																																	
用途	種類	場所	減損損失(千円)																																															
遊休資産	土地	北海道小樽市	5,209																																															
貸倒引当金戻入益	380千円																																																	
過年度工事関連損失	9,298千円																																																	
固定資産除却損	3,878																																																	
減損損失	3,155																																																	
用途	種類	場所	減損損失(千円)																																															
遊休資産	土地	北海道小樽市	3,155																																															
投資有価証券売却益	159,427千円																																																	
役員退職慰勞引当金取崩益	12,852																																																	
固定資産除却損	26,145千円																																																	
減損損失	5,209																																																	
リース解約損	32,406																																																	
用途	種類	場所	減損損失(千円)																																															
遊休資産	土地	北海道小樽市	5,209																																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	73,315	7,632	768	80,179

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,632株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 768株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	87,536	6,200	1,367	92,369

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,200株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 1,367株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	73,315	15,172	951	87,536

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,172株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 951株

(リース取引関係)

EDINETによる電子開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	592.29円	603.95円	603.45円
1株当たり中間(当期)純利益 金額又は中間純損失金額(△)	△ 3.49円	9.22円	14.17円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	—	—	—
	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益金額 については、潜在株式が 存在しないこと、ならび に1株当たり中間純損失 を計上しているため記載 していません。	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益金額 については、潜在株式が 存在しないため記載して いません。	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が 存在しないため記載して いません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	12,614,649	12,855,558	12,847,831
純資産の部の合計額 から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期 末(期末)の純資産額 (千円)	12,614,649	12,855,558	12,847,831
普通株式の発行済株式数 (株)	21,378,217	21,378,217	21,378,217
普通株式の自己株式数 (株)	80,179	92,369	87,536
1株当たり純資産額の 算定に用いられた中間 期末(期末)の普通株式 の数(株)	21,298,038	21,285,848	21,290,681

2 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失(△)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)(千円)	△ 74,248	196,219	301,896
普通株式に係る中間(当 期)純利益又は中間純損 失(△)(千円)	△ 74,248	196,219	301,896
普通株式の期中平均株 式数(株)	21,301,890	21,287,712	21,297,854

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

特記すべき事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

特記すべき事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

特記すべき事項はありません。

部門別売上高および受注高等の状況

単位(千円)

		前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		増減金額	増減率 (%)	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)			
受 注 高	前 期 繰 越 高	NTT工事業	9,499,948	96.2	8,531,445	92.2	△968,502	△10.2
		モバイル事業	170,376	1.7	128,320	1.4	△42,056	△24.7
		フィールドエンジニア リング事業	147,939	1.5	554,730	6.0	406,790	275.0
		情報通信サービス事業	53,204	0.6	38,500	0.4	△14,704	△27.6
		合 計	9,871,469	100.0	9,252,995	100.0	△618,473	△6.3
	当 期 受 注 高	NTT工事業	21,685,633	91.2	24,401,687	91.1	2,716,053	12.5
		モバイル事業	876,111	3.7	1,196,458	4.5	320,347	36.6
		フィールドエンジニア リング事業	911,014	3.8	950,843	3.6	39,829	4.4
		情報通信サービス事業	315,925	1.3	225,161	0.8	△90,764	△28.7
		合 計	23,788,684	100.0	26,774,150	100.0	2,985,465	12.5
売 上 高	NTT工事業	11,323,612	90.8	12,038,792	91.7	715,180	6.3	
	モバイル事業	759,091	6.1	773,869	5.9	14,778	1.9	
	フィールドエンジニア リング事業	62,766	0.5	84,339	0.6	21,573	34.4	
	情報通信サービス事業	327,357	2.6	233,724	1.8	△93,633	△28.6	
	合 計	12,472,827	100.0	13,130,725	100.0	657,898	5.3	
受 注 残 高	NTT工事業	19,861,970	93.7	20,894,340	91.3	1,032,370	5.2	
	モバイル事業	287,396	1.4	550,909	2.4	263,513	91.7	
	フィールドエンジニア リング事業	996,187	4.7	1,421,234	6.2	425,046	42.7	
	情報通信サービス事業	41,772	0.2	29,937	0.1	△11,835	△28.3	
	合 計	21,187,327	100.0	22,896,420	100.0	1,709,093	8.1	